

加速する中国の「新型インフラ建設」 ～技術革新でデジタル経済の振興を目指す

リサーチ&アドバイザー部
中国調査室

メインピックス 2

加速する中国の「新型インフラ建設」～技術革新でデジタル経済の振興を目指す 2

- ▶ 過去1カ月、百度のキーワード検索で、新型インフラ建設の関心度が上昇しつつあり、ネット上のホットな話題になっている。インフラには「従来型」と「新型」の二つがある。従来型とは、主に鉄道、道路、空港、橋梁などを指し、中国は相対的に整備されているが、不足点も存在する。一方、新型は、一般的に5G、超高圧(UHV)送電、都市間高速鉄道と鉄道交通、新エネルギー自動車充電ポール、ビッグデータセンター、人工知能(AI)、工業インターネットなどの分野を指し、デジタル経済時代のインフラ整備を目指し、今後、発展する余地が大きいと見込まれる。

人事労務コンサルティング情報/中智上海 8

2020年業種別の給与調整トレンド～ 8

- ▶ 突然に流行した新型肺炎により、多くの企業が経営やコストだけではなく、人材や昇給などあらゆる面で影響を受けています。今回は、中智諮詢人力資本データセンターが毎年実施している調査研究データから、疫病後の給与調整のトレンドについて、ご紹介します。

君合の中国法コラム 10

中外合弁企業の定款改正における留意点について 10

- ▶ 2020年1月1日の『外商投資法』、『外商投資法実施条例』(以下、「外商法」と総称する)の施行に伴い、『中外合弁経営企業法』及び『中外合弁経営企業法実施条例』(以下、「合弁企業法」と総称する)が廃止されたため、『合弁企業法』に則り設立された既存の中外合弁企業(以下、「既存の合弁企業」という)は、同法に基づいて定めていたコーポレートガバナンス体制を、2025年1月までの「過渡期」が満了するまでに、『会社法』に則り調整したうえで、登記を行わなければならない。本稿では、これに伴う合弁企業の定款改定における留意点をいくつかご紹介する。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年4月) 12

メインピックス

加速する中国の「新型インフラ建設」～技術革新でデジタル経済の振興を目指す

過去1カ月、百度のキーワード検索で、新型インフラ建設(以下「新インフラ」と略称)の関心度が上昇しつつあり、ネット上のホットな話題になっている。インフラには「従来型」と「新型」の二つがある。従来型とは、主に鉄道、道路、空港、橋梁などを指し、中国の伝統型インフラは相対的に整備されているが、不足点も存在する。一方、新型は、一般的に5G、超高压(UHV)送電、都市間高速鉄道と鉄道交通、新エネルギー自動車充電ポール、ビッグデータセンター、人工知能(AI)、工業インターネットなどの分野を指し、デジタル経済時代のインフラ整備を目指し、今後、発展する余地が大きいと見込まれる。

2008年の金融危機後、インフラ整備を中心とする大規模景気対策は、短期的に需要拡大、成長安定、雇用増加をもたらした。現在、経済下振れリスクの増大、特に新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、新インフラを推進することは、経済モデル転換・高度化、イノベーション促進などの面で重要な役割を果たし、経済成長の新エンジンになることが期待されている。

I. 新インフラ整備の提起

中国の既存インフラ(ストップ金額)は世界首位を占めるものの、1人当たり水準や質で先進国と大きな格差が存在する。改革開放以来、大規模なインフラ建設を通じて急速にインフラ大国に成長し、世界第2位の経済体および世界製造センターになることを支えた。国際通貨基金(IMF)のデータによると、2017年の中国の公共資本既存量は48兆ドル(2011年不変価格表示)と世界1位を占めたが、1人当たり公共資本既存量は3.5万ドルと、149经济体で第37位であり、日本(6.4万ドル)、ロシア(5.7万ドル)、米国(4.6万ドル)を大きく下回った。世界経済フォーラムの「2019年世界競争力報告」によると、中国の経済インフラの質は77.9点で、141经济体で第28位であり、日本(93.2点、第5位)、米国(87.9点、第13名)を下回った。加えて、中国はエネルギー、交通運輸、通信、水利など短期的に経済成長を促進する経済インフラを重視する一方、科学技術、教育、文化、医療、体育、養老、環境保護など社会インフラにおいて、日本や米国との格差がより顕著である。

2018年12月の中央経済工作会議では、2019年の工作任務について、「5G商用化を加速し、AI、産業インターネット、モノのインターネット(IoT)など新型インフラ建設を強化する」とし、「新インフラ」という概念が初めて提起された。3カ月後の2019年全人代では、「5G商用化とIPv6(インターネットプロトコルバージョン6)の計画策定を加速し、AI、産業インターネット、IoTなど新型インフラ建設と融合応用を強化する」ことが政府活動報告に盛り込まれた。2020年初回の国务院常务会议では、「先進製造業を発展し、情報ネットワークなど新型インフラ投資支援政策を打ち出し、スマート、グリーン製造を推進する」ことを示し、また3月4日の中国共産党中央政治局常務委員会では、5Gネットワーク普及、データセンターなど新型インフラ建設を加速することが強調された(図表1)。

中央政府の会議内容からみると、新インフラは5Gネットワーク、データセンター、AI、産業インターネット、IoTといった次世代情報技術に集中する。CCTVの3月2日の報道では、新インフラとは科学技術に立脚したインフラ建設で、主に5G基地局建設、超高压送電、都市間高速鉄道と鉄道交通、新エネルギー車充電ポール、ビッグデータセンター、AI、産業インターネットの七大分野が含まれると指摘した。そのうち、超高压送電、都市間高速鉄道と鉄道交通、新エネルギー車充電施設は非情報分野である。

4月20日、国家発展改革委は「新型インフラ建設」の定義について、新発展理念がリードし、技術革新をエンジンとし、情報ネットワークを基礎とし、質の高い発展需要に向け、デジタル転換、スマート高度化、融合革新などのサービスを提供するインフラ体系だと説明した。新インフラの範囲について、情報インフラ、融合インフラ、イノベーションインフラといった三つの分野を挙げ、情報インフラには、①5G、IoT、工業インターネット、衛

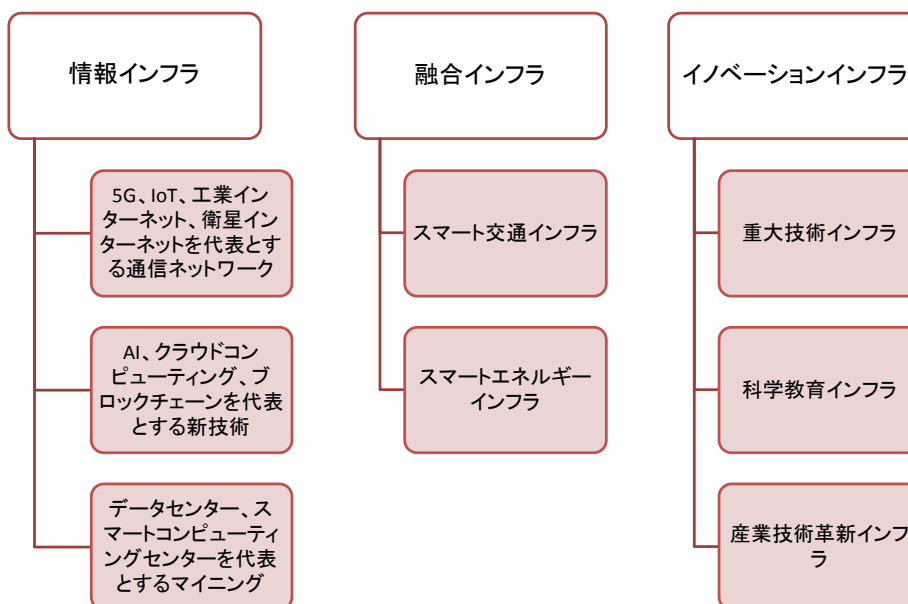
星インターネットを代表とする通信ネットワーク、②AI、クラウドコンピューティング、ブロックチェーンを代表とする新技術、③データセンター、スマートコンピューティングセンターを代表とするマイニングが含まれる。そして、融合インフラは、インターネット、ビッグデータ、AIを利用して従来型インフラの転換やグレードアップを実現させることで、たとえばスマート交通インフラやスマートエネルギーインフラを指す。イノベーションインフラは、技術開発や製品開発を支える公共属性のあるインフラであり、たとえば、重大技術インフラ、科学教育インフラ、産業技術革新インフラなどが含まれる(図表2)。

【図表1】新インフラを言及した中央政府会議

時間	会議	内容
2018-12-19	中央経済工作会議	製造業技術改造と設備更新を加速し、5G商用化ペースを加速し、AI、産業インターネット、IoTなど新型インフラ建設を強化
2019-3-5	政府活動報告	都市間鉄道交通、物流、市政、災害防止、民用と通用航空などインフラ投資を拡大し、次世代新型インフラ建設を強化
2019-7-30	中央政治局会議	情報ネットワークなど新型インフラ建設の推進を加速
2019-12-10	中央経済工作会議	資金を先進製造、民生建設、インフラの脆弱分野へ投入し、産業と消費のグレードアップを促進
2020-1-3	国務院常務会議	先進製造業を発展し、情報ネットワークなど新型インフラ投資支援政策を打ち出し、スマート・グリーン製造を推進
2020-2-3	中央政治局常務委員会	新興消費の潜在力を引き出し、5G技術応用シーンを多様化にし、5Gスマートフォンの消費を牽引し、電子商取引、電子政務、ネット教育、ネット娯楽などの消費を促進
2020-2-14	中央全面深化改革委員会 第12次会議	インフラは経済社会発展の重要な下支えで、全体の最適化と協同・融合の下で既存と新規、従来と新型インフラ発展を計画し、集約かつ高効率で、スマート・グリーン、安全な現代化インフラ体系を構築
2020-2-21	中央政治局会議	試剤、薬品、ワクチン研究開発への支援を強化し、バイオ医薬、医療設備、5Gネットワーク、産業インターネットの発展を推進
2020-2-23	新型肺炎疫病防止と経済 社会発展推進工作会議	スマート製造、無人配送、オンライン消費、医療健康など新興産業は強い潜在力があり、これを契機に、従来産業の改造、新興産業の育成を促進
2020-3-4	中央政治局常務委員会	5Gネットワーク、データセンターなど新型インフラ建設を加速し、民間投資の積極性を発揮

(出所) 公開資料より当行中国調査室作成

【図表2】新型インフラ建設の分野



新型インフラは従来のインフラ整備の拡張というところが大きく、安定成長とイノベーション促進という二重の任務に配慮している。AI や産業インターネット、IoT など新型インフラ建設は、通信やコンピューター、電子など関連業界の製品需要を牽引し、こうした新型インフラは製造業のモデル転換と高度化の鍵であり、同時により多くの新規需要を喚起することもできる。インフラ建設を通じて応用力が向上し、エコシステムが健全化した後に引き続きインフラ建設への投資を牽引し、良い循環になる。

中国の新インフラ整備は発展が見込まれるが、現在の規模は依然として小さく、従来インフラに比べ、成長安定に牽引的役割を果たすことは難しい。中国政府のインフラ投資のうち、新インフラ投資に関する統計は未だないが、PPP (Public Private Partnership) として登録されている細分化プロジェクトから窺い知ることができる。現在進行中の PPP プロジェクトの総投資規模はおよそ 17.6 兆円で、そのうち従来のインフラ整備が 7.1 兆円と 4 割を占める。一方、「新インフラ」プロジェクトは 1,000 億元未満と 0.5% のみであり、軌道交通、パーク開発、ゴミ発電といった種類の「新インフラ」プロジェクトを計算に入れても、約 2.6 兆円で 14.7% と、両者合計で 15% 前後となっている。数兆円台の従来インフラに比べ、新インフラ規模は小さすぎ、中国経済成長に対する牽引効果は限定的である。中国は「従来のインフラ整備+新インフラ整備」という両輪駆動の形で、経済回復とモデル転換・高度化を推進していくものと予想される。

金融危機後の「4 兆円」大型景気刺激策は短期的に経済成長を押し上げたが、鉄鋼や石炭業界の生産能力過剰、不動産在庫過剰、地方政府の債務問題、国有企業の投資効率の低下などの副作用をもたらした。新型インフラの投資額自体は小さいものの、他のセクターの効率向上および新たな付加価値創出という機能を持つほか、民間資本主導が可能で、過剰投資を回避できるメリットがある。なお、地方政府の負債率が高水準にあり、持続的投資拡大の余地が限られることから、専門債の発行が主な資金調達手段となろう。

中央政府の方針を受け、地方政府も相次いで新型インフラ建設の促進策を打ち出し、投資計画を発表した。3月5日時点、24省は2020年の投資プロジェクト2.2万件を発表し、投資総額は48.6兆円、うち2020年の投資額は8兆円近くとなる。図表3に示された通り、河南、河北など12省はプロジェクト件数、投資総額と年内投資額をすべて発表した。2019年に比べ、投資総額は1.0%、年内投資額は2.5%増加し、いずれも小幅な上昇にとどまった。ただし、同表には、広東省、浙江省、江蘇省、山東省の経済力トップ4省が入っておらず、全体を代表しないことにご留意いただきたい。

【図表3】各省の重点投資プロジェクト

省	2020			2019			前年比上年幅(%)		
	プロジェクト 件数	投資総額 (兆円)	年内投資 額(億元)	プロジェクト 件数	投資総額 (兆円)	年内投資 額(億元)	プロジェクト 件数	投資総額	年内投資 額
河南	980	3.3	8,372	910	3.1	7,935.5	7.7	6.5	5.5
河北	536	1.9	2,410	400	2.0	2,109.3	34.0	-3.7	14.3
江西	335	1.1	2,390	299	1.0	2,051	12.0	14.2	17
四川	700	4.4	6,000	1,170	4.6	5,700.0	-40.2	-4.3	5.3
福建	1,567	3.8	5,005	1,565	3.9	4,948.0	0.1	-0.3	1.2
重慶	1,136	2.6	3,476	959	2.2	3,459.0	18.5	18.2	0.5
黒龍江	300	0.9	2,000	110	0.5	1,325.8	172.7	63.2	50.9
陝西	600	3.4	5,014	600	4.0	5,059.0	0.0	-15.8	-0.9
甘肅	158	1.0	1,779	151	0.8	1,340.0	4.6	31.1	32.8
寧夏	80	0.2	510	80	-	512.0	0.0	-	-0.4
雲南	525	5.0	4,400	1,033	5.5	5,125.8	-49.2	-9.1	-14.2
広西	1,132	2.0	1,674	895	1.8	2,422.0	26.5	8.9	-30.9
合計	8,049	29.6	43,030	8,172	29.3	41,987.4	-1.5	1.0	2.5

(出所) 各省发展改革委より当行中国調査室作成

II. 分野別の投資規模

5G 基地局建設、産業インターネット

新型情報インフラはスマート経済の発展と産業デジタル化の転換を支える基盤であり、5Gはクラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIなどの分野と深く融合し、次世代情報インフラのコア技術として最も注目されている。高速・大容量、多接続、低遅延の通信を実現する5Gは、8K動画、3D動画、テレワーク、クラウドゲームといった拡張現実(AR)、スマートシティやスマートホーム、工業自動化や自動運転などの分野に応用されるほか、従来型業界や新興チャネルと融合することで、より多くの新産業・新業態・新モデルを生み出すことができる。デジタル経済社会の中、5Gは「情報の高速道路」として、膨大なデータ通信と情報伝達に高速な伝達ルートを提供し、AI、ビッグデータ、産業インターネットなど新興産業の情報伝達、接続規模、通信質を向上されることが期待されている。

三大通信事業者が発表した資本性支出計画によると、2020年の資本性支出額は前年比12%増の3,348億元、うち5G投資額は同338%増の1,803億元となった。中国移动は2020年に30万の5G基地局を建設し、全国地级以上の都市をすべてカバーすることを目指す。2月時点で中国移动の5G基地局は既に8万を超え、5Gプランのユーザーは1,000万人に達した。中国电信と中国聯通は2020年上半期に47都市で10万の基地局を共同建設し、第3四半期までに25万を建設する目標を掲げた。2020年末で5Gネットワークは中国人口の95%をカバーする見込み。2020年の新規基地局を70万基、1基当たり50万元として計算すると、基地局だけで3,500億元の投資を牽引する見通し。

市場調査機関Dell'Oro Groupの統計によると、中国の5Gネットワークは今後5年間で爆発的な成長を迎え、2024年の5Gユーザー規模は10.1億人、市場規模は3.3兆元、2030年の5Gユーザー規模は13.9億人、市場規模は6.6兆元に達する見通し。中国情報通信研究院の予測では、2025年までの5Gネットワーク構築の投資は累計1.2兆元となり、産業チェーン川上・川下および各業界における応用関連投資は3.5兆元を超えると推定され、5年間の平均投資規模は約0.7兆元となる。2020~2025年、5G商用化により、モバイルデータ通信消費、情報サービス消費、端末消費をそれぞれ1.8兆元、2兆元、4.3兆元もたらす見込み。

工業情報化部の計画によると、産業インターネットの発展を三つの段階で推進し、2025年までは第一段階で、工業インターネットのインフラとプラットフォーム建設を中心として、「5G+工業インターネット」が重点だと予想される。2020年2月25日に公布された「2019年産業インターネット試行模範プロジェクトリスト」では、ネットワーク、プラットフォーム、安全保障など三つの面にわたるプロジェクトリスト81件が含まれ、そのうち、約10件余りは「工業インターネット+5G」のモデルを採用し、大型飛行機製造、電器製造、港管理、装備加工などの分野に及ぶ。中国の工業インターネットは未だ発展初期であるが、5G技術の普及に伴い、発展の機会を得ることが見込まれる。2019年の工業インターネットの市場規模は前年比6.6%増の4,800億元となったが、2020年は5,200億元に拡大すると推計される。

超高压送電

中国の発電量、エネルギー生産量は世界一位を占めているが、1人当たりエネルギー消費水準は先進国と大きな格差があり、住民生活水準の向上に伴い、発展する余地が大きい。5G基地局、ビッグデータセンターに代表される情報インフラ分野はエネルギー消費量が大きい。地域別にみると、中国の石炭、水力、風力、太陽光発電の8割以上は西部と北部地域に、電力消費の7割以上は東部と中部に集中し、資源分布と消費が不均衡である。そのため、スマートグリッド、超高压送電線、クリーンエネルギーといった効率的なエネルギーインターネットの構築が必要である。

超高压とは、交流1,000kVと直流800kV以上の電圧による送電技術で、大容量の電力を長距離、損失が少なく送れる特徴を有する。超高压直流送電を例にすると、送電効率は現在500kV直流送電の5~6倍、送電距離は2~3倍となる。中国は世界で唯一の超高压送電を商用化した国であり、2006年からプロジェクト建設が始まった。超高压交流を主とした骨幹網により、各地域の同時接続を実現し、超高压直流により、中間タップのない端点間の長距離大容量送電を行い、クリーンエネルギーの輸送が可能となる。現在、中国では運営中の超高压送電線は25本(交流10本、直流15本)、建設中の超高压送電線は7本(交流4本、直流3本)、

承認待ちの超高压送電線は7本(交流5本、直流2本)がある。国家电网の計画では、2020年に12本(直流5本、交流7本)の超高压工事が予定されており、投資規模は1,811億元に上り、2025年まで5,000億元に上ると見込んでいる。

新エネルギー車充電ポール

自動車は国民経済の重要な支柱産業であり、電気化・コネクテッド・スマート化・共有化が自動車産業の発展趨勢となっている。中国自動車工業協会のデータによると、2019年の新エネルギー車(NEV)販売台数は120.6万台で、完成車販売全体に占める割合は4.7%にとどまった。2019年12月、工業情報化部が公布した「新エネルギー車産業発展計画(2021~2035年)(意見聴取稿)」によると、2025年までの新エネルギー車販売量は全体の2割、条件付自動運転のスマートコネクテッドカーは3割に、2030年までの新エネルギー車販売量は全体の4割、条件付自動運転のスマートコネクテッドカーは7割を占める目標を示した。

一方、充電ポールの不足による充電困難は中国の新エネルギー車発展の障害になっている。中国電気自動車充電インフラ促進連盟のデータによると、2020年1月時点、中国の公共充電ポールは53.1万台、個人充電ポールは71.2万台、車両と充電ポールの比率は3.5対1となった。2020年には公共充電ポールを16万台、個人充電ポールを30万台新たに整備することが見込まれる。公共直流ポールの価格を1台あたり8萬元、公共交流と個人充電ポールを3千元として計算すると、2020年の充電ポールの投資規模は200億元を超える見込み。

都市間高速鉄道と鉄道交通

都市間高速鉄道と鉄道交通建設を通じて、インフラの相互接続を実現することは、都市群・都市圏発展の基盤になる。2014年の「国家新型都市化計画(2014~2020年)」では、19の都市群を建設する目標を示し、2019年9月の「交通強国建設綱要」では、2035年までに「全国123移動交通圏(都市区内1時間の通勤、都市群内部2時間で接続、全国主要都市間3時間でカバー)」を形成する目標を定めた。それを実現するため、都市間や市域鉄道網の発展、その他都市との交通一体化を推進することが必要である。

中国都市軌道交通協会の統計によると、2018年の都市間鉄道交通建設の投資額は前年比14.9%増の5,470.2億元、2016~2018年の年平均伸び率は19.2%となった。2018年、都市間鉄道交通の営業距離は同14.5%増の5,761キロ、うち地下鉄は4,511キロと78.2%を占めた。建設中の路線は6,374キロ、計画中の路線は7,611キロに達した。2011年以降、都市間鉄道交通投資の年間増加額は500~800億元のペースを維持することから、2019年の投資額は6,000億元、2020年は7,000億元となる見込み。

また、2016年版の「国家中長期鉄道網計画」によると、2020年までに高速鉄道営業距離は3万キロ、2025年までに3.8万キロに達する見込み。2019年12月に開かれた2020年全国交通運輸工作会議によると、2014~2019年の鉄道固定資産投資はいずれも8,000億元を突破したが、2020年の鉄道投資も8,000億元となる目標を定めた。2020年1月2日、国鉄集団の工作会議では、2020年の新路線建設距離は4,000キロ、うち高速鉄道は2,000キロ確保することを明らかにした。

AI、ビッグデータセンター

2017年7月、国務院は「次世代人口知能発展計画」を発表し、AI産業発展の目標を明確にし、国家戦略に引き上げた。2019年9月、科学技術部が発表した「国家次世代人口知能革新発展試験区建設工作指針」では、AIインフラ建設を推進し、2023年までに試験区を20個建設する目標を示した。中国情報通信研究院が発表した「人工知能発展白書」によると、中国のAI技術はセキュリティ、医療、金融、教育などの分野で応用されており、2018年のAI産業規模は416億元、過去数年の平均伸び率は56%となった。2019年の産業規模は105.5億ドル(約740億元)に達し、2020年までAI技術と応用水準は世界先進水準となることを目指している。2019~2020年の平均伸び率を50%と計算すれば、2020年の市場規模は1,000億元に接近すると推計した。

データセンターは統一した基準に従って、計算・保存・情報交換能力を有するIT応用システムに安定的な運営環境を提供する場所であり、対象別に企業向けデータセンター(EDC)とインターネットデータ(IDC)に分

けられる。クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIといった次世代情報技術の急速な発展により、データ量が急速に増加し、世界主要国と企業はデジタル化転換に取り組んでいる中、データセンター業界も恩恵を受け、関連投資は急速な増加傾向を維持すると見込まれる。

2017年、中国のデータセンターは世界全体の8%を占める2位だった(1位の米国は44%)。2020年のデータセンター投資規模は1,000億元となる見込み。地域別で見ると、北京・上海・広州・深センは政策的な制限があるため、成長の余地が限定的であるが、周辺の省・直轄市のデータセンター新規設立や拡張に対する投資ニーズは明らかに高まっている。また、環境が適し、電力料金が安く、土地資源が十分である西北部や西南部などでは、データセンター数の面でも比較的大きな成長余地があるとみられる。

20年前の中国経済の「新インフラ」が鉄道、道路、橋梁だとすれば、今後20年に中国の経済・社会の繁栄と発展を支える「新インフラ」は5G、AI、データセンター、産業インターネットなど科学技術イノベーション分野のインフラと、教育や医療など消費高度化関連民生分野のインフラになる。新インフラ整備は短期的な有効需要の刺激と長期的な有効供給の拡大の両面に配慮した有効な政策手段であり、新型コロナウイルス感染拡大と経済の下振れ圧力に対応するだけでなく、米中貿易摩擦を背景とした大国間の科学技術競争に直面する中、デジタルインフラの整備は先進国との発展格差の縮小、次世代産業における国際競争力の強化においても積極的な意味があると言えよう。

中国は今回の新型コロナウイルス対策で様々なデジタル技術が実践され、日常生活から政府や社会のガバナンスまで応用されており、デジタルインフラに対する期待が高まっている。新型肺炎の経済への影響は2008年の金融危機レベルを超えるものとみられており、中国政府の政策重点はコロナウイルスの疫病対策から景気対策に軸足を転換し、短期効果が得られやすい大規模な投資拡大政策を優先し、新技術や新たな需要に伴う「新インフラ」整備分野に力を入れている。デジタルインフラ整備を通じて、短期的には成長の安定と内需の拡大、消費の促進を図るだけでなく、経済構造のモデル転換と高度化、新興分野の投資を促進することで、次世代産業形成および社会全体のデジタル化の実現という中長期効果も期待されている。

【図表4】新型インフラ建設の分野別応用と投資規模

新インフラ分野	応用分野	重点企業	2020年予想投資額(億元)
5G	産業インターネット、車のIoT化、IoT、企業クラウド、AI、遠隔医療	華為、中興通訊、大唐移動、中国移动、中国聯通、中国電信	4,000
産業インターネット	スマート生産、ネットワーク化協同、オーダーメイド	海尔、東方国信、用友網絡、航天雲網、華為、阿里雲	
超高压送電	電力などエネルギー業界	国電南瑞、長高集团、平高電氣、許繼電氣、保變電氣、特變電工	1,800
新エネルギー車充電ポール	新エネルギー車	寧德時代、比亞迪、貝特瑞、及衆業達、特銳德、万馬股份	200
都市間高速鉄道と鉄道交通	交通	中国中鉄、中国鉄建、中国中車、華鉄股份、上海電氣、中国通号	7,000
ビッグデータセンター	金融、セキュリティ、エネルギー、移動、ショッピング、スポーツなど	アリババ、テンセント、京東、百度、科大訊飛、四維図新、易聯衆、恒生電子	2,000
人工知能	スマートホーム、サービスロボット、自動運転、金融、医療、企業サービス、教育、娯楽など	アリババ、テンセント、華為、百度、京東、小米、網易、搜狗、字節跳動、寒武紀、比特大陸	
合計			15,000
(出所) 公開資料より当行中国調査室作成			

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザー一部
中国調査室 孫元捷

人事労務コンサルティング情報/中智上海

2020年業種別の給与調整トレンド～

突然に流行した新型コロナウイルスにより、多くの企業が経営やコストだけではなく、人材や昇給などあらゆる面で影響を受けています。今回は、中智諮詢人力資本データセンターが毎年実施している調査研究データから、疫病後の給与調整のトレンドについて、ご紹介します。

I. 製造業、販売貿易小売業、金融業の給与調整トレンド

- ①2019年は製造業の経済は縮小傾向にありました。市場の需要、原材料費、人件費等の影響で全国製造業の営業収入の伸びは、前年(2018年)より4.8ポイント低下し、利益総額は前年より5.2%減少しました。化学原料及び化学製品の製造業、自動車製造業、紡績業等の重点業種の利益総額は更に減少し、それぞれ、25.6%、15.9%、10.9%減少しました。
- ②2019年の国内消費財小売り総額の伸び率は引き続き縮小傾向を示しており、国内消費者の消費意欲の低下傾向を反映しています。加えて、2020年の新型コロナウイルスの発生が国民生産にマイナスの影響を与え、実店舗の小売りは疫病の影響を大きく受けています。一部の企業はオンライン販売へのモデルチェンジを試み、EC、実況中継、ソーシャルマーケティング等を利用して営業を行っています。2020年の国内販売貿易業は大きなプレッシャーに直面することが予想されます。
- ③2019年の金融業界は、様々な制度が改善され、業界の再編、改革が着実に進められました。全体として、2019年はリスク管理のコンプライアンスが強化されました。2020年は新型コロナウイルスが流行し、金融業界の経営や人員編成等に一定の影響を与えましたが、全体的にはその影響は限定的です。2020年の金融業界全体の傾向として、金融市場の開放促進、実体経済へのサービス向上、中小企業融資政策のアップグレード、フィンテックの存在感の高まりが見られます。

II. 業種別の給与調整率

製造業—疫病の影響で、製造企業の経営とコストの圧力が増大し、2020年の実績/予測給与調整率は5.9%と、2019年の6.0%から低下しました。製造業の職種別2020年予測給与調整率は、営業職の給与調整率が2019年と同水準となっているのを除き、その他のすべての職種で低下しています。研究開発技術職の2020年予測給与調整率は7.1%と、全職種のうち最も高くなりました。

販売貿易・消費財業—疫病の影響で、販売貿易、消費財業界は程度の差はあれ全体的に影響を受けており、2020年の実績/予測給与調整率は販売貿易業が6.0%、消費財業が6.5%と2019年と比べやや低下しました。

金融業—金融業界における2020年の給与調整率は6.9%と、2019年の7%から僅かに低下しました。

III. 全国の政策速達

西安《西安市養老服務促進條例》公布

4月9日、西安市は『西安市養老服務促進條例』を公布した。「条例」では、疾病により入院している高齢者を介護する子は、有給介護休暇を取得できると規定する。一人っ子に対し毎年累計20日間、一人っ子以外の子に対し毎年累計10日間付与する。「条例」は2020年5月1日より施行する。

中智上海経済技術合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は 1987 年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界 500 強企業 239 社傘下の 1057 社や中国 500 強企業 148 社傘下の 611 社を含む全世界の企業 7.6 万社の企業やそこで勤めている 202 万名以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員へ人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

君合の中国法コラム

中外合弁企業の定款改正における留意点について

2020年1月1日の『外商投資法』、『外商投資法実施条例』(以下、「外商法」と総称する)の施行に伴い、『中外合弁経営企業法』及び『中外合弁経営企業法実施条例』(以下、「合弁企業法」と総称する)が廃止されたため、『合弁企業法』に則り設立された既存の中外合弁企業(以下、「既存の合弁企業」という)は、同法に基づいて定めていたコーポレートガバナンス体制を、2025年1月までの「過渡期」が満了するまでに、『会社法』に則り調整したうえで、登記を行わなければならなくなった。本稿では、これに伴う合弁企業の定款改定における留意点をいくつかご紹介する。

I. 最高意思決定機関の変更

『外商法』第31条によると、外商投資企業の組織形態、組織構造及びその行動準則には、『会社法』、『パートナー企業法』等の法律が適用される。合弁会社では、株主会が最高意思決定機関となり、これまでに合弁企業法に従って設置されていた意思決定機関である董事会は、株主会と経営層の間にある意思決定機関に位置づけられることとなった。

董事会から株主会への最高意思決定機関の変更によりもたらされる影響は次のとおりである。たとえば、合弁企業法では、董事会のメンバー(董事)は、合弁当事者(株主)が任免し、中国側当事者が董事長を任命する場合には、外国側当事者が副董事長を任命し、逆も然りであると規定されている。また、中外企業の定款の修正、登録資本金の増減、企業の終了・合併・分割・解散といった重大事項については、会議に出席した董事の全会一致により決議されると規定されている。これに対し、『会社法』第43条では、前記の重大事項について、三分の二以上の議決権を有する株主により決議することが可能であり、また『会社法』第42条によると、会社定款に別段の定めがある場合を除き、株主は株主会会議において、その出資比率に応じて議決権を行使する。したがって、論理的には、会社定款に別段の定めがない場合、合弁会社において三分の二以上の持分を有する大株主が、重大事項を含むあらゆる事項について、一方的に決議することが可能である。

以上のことから、中国側または外国側株主が少数株主(特に合弁会社において三分の一未満の持分・株式しか保有していない株主)である場合には、定款改定にあたり、重要事項については、出資比率に関わらない議決権の設定、特定事項に対する否決権の設定を行っておく必要があると考える。

II. 合弁会社の解散・清算

2003年6月11日に中国最高人民法院は、『伝染性非典型肺炎の予防治療期間における法に基づく人民法院の裁判および執行業務の確実な実行に関する通知』を公布し、①原契約の履行が、一方の当事者の権益

合弁企業法では、いずれかの合弁当事者による合弁契約や定款に定める義務の未履行により、合弁企業の経営を継続することができなくなった場合、合弁企業は解散すると規定されている。実務においては、合弁契約解除に係る判決・仲裁裁決を以って、合弁企業の解散を主張することができ、最高人民法院も、「厳密に言うところ、仲裁廷は、両当事者間の合弁契約を終了するか否かについてのみ裁定を下すべきであるが、中外合弁契約の終了がもたらす必然的な法的結果として、双方が合弁契約に基づき設立した合弁会社は解散し、清算される(最高人民法院[2009]民四他字第45号の回答書簡)と説明している。つまり、これまでは、合弁契約に合弁契約の解除条件を盛り込んでおけば、合弁の相手方による合弁契約に定める義務の未履行を理由に、関連条項に基づいて合弁契約を解除し、合弁会社の解散清算を請求することができた。

これに対し、『会社法』の適用後は、合弁契約違反は解散事由ではなくなり、相手方の重大な違反行為に基づいて会社を解散することができなくなった。ただし、『会社法』第180条によると、会社の解散事由として、経営期間の満了、分割・合併等のほか、株主間の合意による解散を定款に盛り込むことができる。

以上のことから、合弁当事者が一方的に会社の解散・清算を主張できるよう、定款の改定にあたっては、合弁契約の解除条件を定款に盛り込んでおく必要があると考える。

Ⅲ. 持分譲渡、利益配当、清算後の残余資産の分配に関する新たな選択肢

合弁企業法によると、合弁当事者は、保有する持分の全部または一部を第三者に譲渡する場合、その他の合弁当事者の同意を得る必要があったが、『会社法』第71条では、会社定款に持分譲渡について別段の定めがある場合を除き、その他の株主の過半数の同意を得ればよいとされている。

また、合弁企業法によると、合弁企業は合弁当事者の出資比率に応じて利益配当が行われるが、『会社法』第34条によると、株主は、払込出資額の比率に応じて利益配当を受ける(ただし、全株主が出資比率に依らない配当金の受け取りを約定した場合を除く)。

また、合弁企業法によると、合弁企業清算後の残余財産は、合弁当事者の出資比率に応じて分配される(合弁契約、定款に別段の定めがある場合を除く)、『会社法』第186条によると、有限責任会社の残余財産は、株主の出資比率に応じて分配される。

既存の合弁会社は、「過渡期」が満了するまでに、『会社法』に従ってコーポレートガバナンス体制を調整しなければならないが、既存の外商投資企業は、『外商投資法実施条例』第46条によると、法に則り組織形態、組織構造などを調整するが、合弁当事者が合弁契約で取り決めた持分または権益の譲渡方法、収益の配当方法、残余財産の分配方法などについては、引き続き元の取決めに従うことができる。

したがって、既存の合弁企業は、自社の必要性に応じて、会社法に則り権益の譲渡方法、収益の分配方法、残余財産の分配方法に関する定款の条項を修正するか否かについて、自ら決定することができる。

Ⅵ. まとめ

外商法の発効後、中外合弁会社のコーポレートガバナンス体制には大きな変化が生じ、株主会が最高意思決定機関となり、董事会や合弁契約の地位が下がり、定款の地位が上がる。合弁当事者は、外商法の発効を機に、既存の合弁会社のコーポレートガバナンス構造の調整・最適化を図ることができる一方、既存の合弁会社の当事者(特に少数株主)は、定款の改定およびコーポレートガバナンス体制の最適化において、自らの権利を守るための施策を講じることが重要となる。

当資料は情報提供のみを目的として、君合律師事務所によって作成されたものであり、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

謝均 君合律師事務所パートナー

君合律師事務所は中国、海外に事務所を持つ中国最大級の事務所で、国際法律連盟(ILASA)より連続で中国のベスト弁護士事務所金賞に選ばれている。謝均弁護士は、一橋大学法学研究院にて法学修士を取得後、日本の法律事務所勤務を経て2015年5月から君合律師事務所へ転籍。外商投資、再編撤退、労務管理、M&Aの分野に強い。



三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年4月)

■ MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/4/8

「新型インフラ建設」5G ネットワーク整備を中心に加速化

<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0k8tw07h1iwH9522d006lid0k8tw1kdpzm>

国際業務部

■ MUFG BK 中国月報 第170号(2020年4月)

新型肺炎で自宅待機の中、「宅経済」が活況 ～デジタル経済の活性化でビジネスチャンスも

<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0k8saziwisqH1dfdc2a6lid0k8sb0v95b2>

国際業務部

■ ニュースフォーカス No.5

2020 香港政府 新型コロナウイルス肺炎追加対策として「防疫抗疫ファンド」第2弾を設立

https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1148_ext_02_0.pdf

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本資料は、参考のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。

本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。

本資料に含まれる情報は、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が信頼できると判断した情報源から入手したのになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。

過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。

当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。

受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室

北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214